

2018年12月13日  
在グアテマラ日本国大使館

## 1 内政

### （1）モラレス大統領に対する不逮捕特権剥奪請求の却下

10月16日、国会は、8月に検察庁およびグアテマラ無処罰問題対策国際委員会（C I C I G）がモラレス大統領に対し提出していた与党国民集中党（F C N）の不正選挙資金受け取りに関する不逮捕特権剥奪請求を認めるか否かの投票を行い、請求を却下することに決めた（賛成39、反対79）。モラレス大統領に対し同問題に関する不逮捕特権剥奪請求が国会で審議されたのは2回目であり、前回（2017年8月）も却下となった。

### （2）モラレス大統領を利する刑法改正案の可決

10月18日、国会は、不正選挙資金規正に関する刑法改正案を可決した。政党や候補が不正選挙資金を受け取った場合、これまでは党委員長が処罰対象であったが、今回の改正により、「受け取りを許可した者または受け取った本人のみ」が処罰対象となった。

検察庁・C I C I Gは2015年の与党国民集中戦線（F C N）の不正選挙資金受取り問題を指摘し、同党委員長であったモラレス大統領に対し不逮捕特権剥奪請求を行った（上記（1）の通り、10月16日に国会は同請求を否決）が、同改正により「党委員長は処罰の対象外」となったため、モラレス大統領は同問題に関する責任追及を受けることはなくなった。

### （3）モラレス大統領の精神状態に関する専門家団体の指摘

10月22日、グアテマラ精神衛生連盟（メンタルヘルスを専門とする非営利民間団体）は、最近のモラレス大統領の行動に見られる精神病的な虚言癖を理由として、同大統領に対する心理的・精神的な鑑定を国会に申請すると表明した。同連盟によると、同大統領の虚言癖の例として、9月7日、ケツアルテナンゴ県のイベントで、「麻薬取引関係者が乗る飛行機を古いトラックで捕まえることに成功した。こんな国はグアテマラだけであり誇りに思う。これがグアテマラの安全保障だ」との発言や、10月11日に米ワシントンで「第2回中米の繁栄と治安に関する会議」に出席した際の「約100人のISのテロリストを逮捕した」とのペンス米副大統領らを前にした発言が挙げられている（外交（1）参照）。同連盟は、同大統領の傲慢で偽善的な態度に関する診断の必

要性および大統領のアルコール依存性についても指摘している。

## 2 外交

### (1) モラレス大統領の米ワシントン訪問

10月11日および12日、モラレス大統領、ホベル外相およびデゲンハルト内相は、米ワシントンにおいて、第2回中米の繁栄と治安に関する会議に出席した。ペンス米副大統領、ポンペオ米國務長官、キルステン・ニールセン米国土安全保障長官、エルナンデス・ホンジュラス大統領、オルティス・エルサルバドル副大統領およびビデガライ・メキシコ外相が出席した。

各国は中米の繁栄と治安に関する取り組みについて報告を行ったが、ニールセン米国土安全保障長官は、「中米北部三カ国（グアテマラ、ホンジュラスおよびエルサルバドル）およびメキシコの安全保障の取り組みにおいて大きな進歩はあったが、やるべきことが多く残っている」とし、「今後は、中米北部三カ国における犯罪の減少および麻薬の流通と人身売買を防ぐための国境警備の強化に取り組むべきであり、国際的犯罪組織および同組織の発生を誘発する脅威を駆逐しなければならない」と述べた。

一方、モラレス大統領は、「我々は、約100人のISISに関係するテロリストを拘束した」と発言する場面があったが、そのようなテロリストの拘束を裏付けるデータはなく、ペンス米副大統領も同発言について関心を抱くことはなかった。

### (2) 移民キャラバンの発生

#### (ア) ホンジュラス人移民キャラバンの発生

10月13日、米入国を目指す数千人のホンジュラス人移民キャラバンが、ホンジュラス北部のサンペドロスーラ市を出発し、17日にサンマルコス県テクン・ウマンにあるグアテマラ・メキシコ国境に到達した。キャラバンの一部（数千人）は、出入国ポイントがある橋の下を流れるスチアテ川を密輸・密入国用の「いかだ」で渡り、不法にメキシコへ入国した。その後、10月26日、ホンジュラス人移民キャラバン第二陣（数千人）が同国境に到着したが、既に入出国ポイントは封鎖され、スチアテ川でもメキシコ連邦警察および軍によるボートを使った警備が始まり、「いかだ」または泳いで川を渡り不法入国するのは困難になっていた。同キャラバンは同国境付近の公園で夜を明かし、国境が開くのを待った。

#### (イ) ホンジュラス人移民キャラバンと警察の衝突

10月28日、同国境付近の公園に滞在していたホンジュラス人移民キャラバン第二陣は、メキシコとの国境がある橋に向かい行進を開始した。しかし、

グアテマラの国家文民警察（PNC）が、出入国ポイントへの侵入を防ぐためバリケードを設置していたため、移民らはメキシコ入国を認めるようPNCと交渉を開始したが、しびれを切らしてバリケードを破壊した。PNCは移民の集団に向かい催涙ガスを噴射したが、棒などで武装した移民らの流入を阻止できず、移民らは橋を進み封鎖されている国境の防護柵まで到達した。

移民らは防護柵まで来ると、柵の向こうにいるメキシコ連邦警察に入国を認めるよう叫び交渉を行ったが、返答がなかったため国境突破を試みた。しかし、メキシコ連邦警察は、ゴム弾、催涙ガスおよびヘリコプターからのガス散布により国境通過を阻止した。この混乱により、数名の移民らが負傷した他、ホンジュラス人移民1名がゴム弾を頭部に受け（メキシコ内務省はゴム弾の使用を否定）、グアテマラ・ケツアルテナンゴ県の病院に搬送されたが、その後死亡が確認された。移民らは市内の公園へ戻り、「このまま移民をあきらめるつもりはない」と述べた。

#### （ウ）メキシコ連邦警察のヘリコプターによる妨害

10月29日、同国境付近に滞在していたホンジュラス人移民キャラバン第二陣は、国境の下のスチアテ川を歩いて渡り、メキシコへの（不法）入国を試みた。しかし、メキシコ連邦警察は、移民らが渡る川の上空でヘリコプターをホバリングさせ、移民らの進行を妨害した。ヘリコプターによる妨害により、数名の移民しかメキシコ側に到達することはできなかった。

#### （エ）エルサルバドル人移民キャラバン

10月28日、米国を目指す約500名のエルサルバドル人移民キャラバンが同国を出発し、30日、約300名がサンマルコス県テクン・ウマンのグアテマラ・メキシコ国境に到達し、ほとんどがメキシコへ入国した。彼らはパスポート等を携帯し、グアテマラおよびメキシコの出入国管理職員に身分証を提示し、混乱なく入国した。13日にホンジュラス人移民キャラバンが発生して以来、同エルサルバドル人移民らは、メキシコへ秩序を保った状態で入国した初めての移民グループとなった。一方、11月2日、約2500人の新たなエルサルバドル人移民キャラバンがメキシコへの同出入国ポイントへ到達したが、同国境がある橋を渡らず、下を流れるスチアテ川をメキシコ側に阻止されずに歩いて渡り、不法にメキシコへ入国した。

#### （オ）トランプ米大統領の発言と当国政府の反応

移民キャラバンが発生して以来、トランプ米大統領は数回にわたるツイッターで、「不法移民らはまずメキシコで保護（asilo）を申請すべきであり、それができないのであれば、米国は不法移民を拒絶する。中米北部三カ国が不法移民を止められなければ、米国からの経済的支援を停止し、国境にも米軍を配置する」と中米北部三カ国の大統領らに警告した。

10月20日、モラレス大統領はSNS上で「援助に条件を付けるべきではない」と述べた。23日、カブレラ副大統領は記者会見にて、「米国は開発援助機関を通じて援助をしてきたが、中米北部三カ国に対して直接的に援助資金を提供したことは一度も無い。米国による援助が停止される場合、我々はグアテマラ独自の予算を使う。米国による援助は必要ない」と述べた。

#### (カ) モラレス大統領とエルナンデス・ホンジュラス大統領の会談

10月20日、モラレス大統領は、エルナンデス・ホンジュラス大統領とグアテマラにて会談を行った。記者会見にてモラレス大統領は、「移民は合法的に行われる必要がある。グアテマラに流入しているホンジュラス人（不法）移民らは確立されたルールに則っておらず、自らを危険な状況に置いている。移民の多くは政治的な動機に基づいており、国境および国家の善良な意思を侵害している」と述べた。同ホンジュラス大統領は、「移民らの政治的な動機は明らかである。不法な手段で移民を実行するよう裏で説得している者がおり、移民らは困難で危険な決断をした。帰国を決め、自分たちの生活の改善を望む者には支援を提供する」と述べた。

会談の結果、両首脳は「ホンジュラス人移民キャラバンの安全な帰国 (Regreso Seguro)」を保証し、帰国用交通手段の確保などの支援が実施され、数千人のホンジュラス人移民が帰国した。

#### (キ) 中米北部三カ国の閣僚級会合

10月30日、ホンジュラス・テグシガルパ市において、中米北部三カ国の閣僚らによる移民問題に関する会合が開催された。デゲンハルト・グアテマラ内相、エルナンデス・ホンジュラス大統領、パチェコ・ホンジュラス治安大臣、ラミレス・エルサルバドル司法・公共治安大臣およびアヤラ・ホンジュラス・ガバナンス・司法・地方分権大臣が参加した。会合の結果、「移民を利用する犯罪組織に対する処罰を強固にするための各国における法律改正」、「国境警備の強化」および「関係国間における情報交換の緊密化」の3点を関係国で重点的に取り組んでいくことが決定された。

#### (3) グアテマラ無処罰問題対策国際委員会 (CICIG) 関係者への査証発給停止

10月16日、CICIGは、当国外務省からCICIG関係者11人に対する査証の失効および更新を行わない旨を記した2通の書簡を受け取ったと発表した。同措置を受けたのは、CICIGの司法関係者42名のうち11名とその家族2名であり、その中には、政府の汚職事件に関する捜査の専門家等が含まれていた。

他方、今般失効または発給が停止された査証は儀礼・特別優遇査証であり、停止されてもCICIG関係者が当国で国連機関の専門家として職務を継続す

るに当たり問題は生じない。国連およびグアテマラ政府間の合意によれば、第6条は当国政府がC I C I G関係者の職務遂行に必要な支援を行うことを明記している他、同第10条はC I C I G職員の不逮捕特権や身体等に対する不可侵を保障している。マルティネス元外務次官は、C I C I Gに拘わらず国際機関職員に発効されるのは儀礼査証であり、この種の査証は通常、審査されることなく自動的に発効されるものである、今回のC I C I G職員に対する査証の失効および更新拒否は政治的理由によるものであろうとの見解を述べた。

本件に関し、ロダス人権擁護官、アルフォンソ・カリージョ弁護士および人権擁護団体ミルナ・マック財団は、政府による同措置への異議申し立て(Amparo)を憲法裁判所へ提出した。異議申し立ては、モラレス大統領、ホベル外務大臣およびラモス外務省儀典長に対するものであり、それぞれC I C I G職員に与えられている特権の保障を遵守するよう求めるものである。

### 3 経済

#### (1) 2018年第2四半期の経済成長率3.3%達成

10月4日、グアテマラ中央銀行(Banguat)は、2018年第2四半期(4～6月)の経済成長率が3.3%を記録したと発表した(表1参照)。これは、同年第1四半期の2%および2017年第2四半期の2.2%を大きく上回るものである。中銀は、民間・公共セクターの消費活動および投資活動が活発であったことが成長の要因であると分析している。セクター別の成長率を見ると、とりわけ、交通・通信の7.8%、製造業の4%、商業の4%、農林水産業の3.9%、サービス業の2.8%が経済成長拡大に貢献している。唯一マイナス成長だったのは、鉱業の-53.9%であった(サンラファエル鉱山の採掘が2017年7月より一時停止されていることが影響していると考えられる)。

<表1：2018年・2017年の第2四半期における経済成長率の比較>

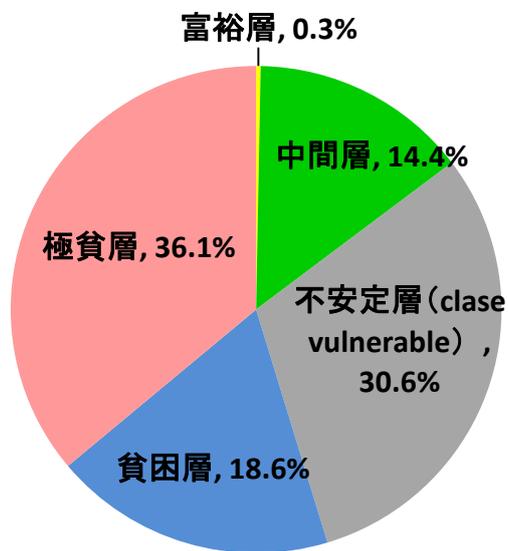
セクター	2018年第2四半期 (%)	2017年第2四半期 (%)
経済成長率	3.3	2.2
電力・水	9.2	2.1
交通・通信	7.8	3.4
銀行・保険	6.4	3.4
商業	4	3.5
製造業	4	-1.4
農林水産業	3.9	1.9
不動産	3.1	3
建設	3	2.6
公共セクター	3	1.8
サービス業	2.8	3.7
鉱業	-53.9	-0.1

(出展：10月5日プレス・リブレ紙)

(2) 当国の所得格差

グアテマラ中央銀行によると(グラフ1参照), 2006年~2017年で当国の極貧層(pobreza extrema)は, 32%から36.1%へ上昇した。中間層は17%から14.4%に減り, 減少した3%は不安定層(clase vulnerable)に吸収された。当国の貧困層(貧困層+極貧層)の割合は, 54.7%に上り, エルサルバドル, ドミニカ共和国, メキシコおよびコロンビアよりも高い。要因は, インフォーマル・セクターの増大, 不十分な雇用機会, 中小企業に対する投資の欠如等である。

＜グラフ1:所得レベルごとのグアテマラ人口割合＞



富裕層: 平均 62 米ドル以上/日  
中間層: 12.4~62 米ドル/日  
不安定層: 5~12.4 米ドル/日  
貧困層: 3.1~5 米ドル/日  
極貧層: 3.1 米ドル未満/日

(出展: 10月3日付エル・ペリオディコ紙)

### (3) 世銀による2019年ビジネス環境ランキング

10月30日、世銀は2019年ビジネス環境ランキング（各国のビジネスのしやすさを示す）を発表し、グアテマラのランクは98位／190カ国で、2018年の97位より順位を1つ下げた（表2参照、なお、2015年：73位、2016年：81位、2017：88位）。ただし、総合順位を決める指標の一つである「ビジネス立ち上げ」において、2019年のランクは89位であり、2018年の139位よりも順位を50上げた。世銀によると、当国で2018年1月に発効した商法改正により、法人格取得が容易になったことが同指標の改善要因である。

<表2：グアテマラのビジネス環境ランキング（2019年および2018年）>

指標	ランク(2019)/190	ランク(2018)/190	差
ビジネス環境ランキング総合順位	98	97	-1
ビジネス立ち上げ	89	139	+50
建設許可の取得	122	116	-6
電力の取得	44	36	-8
不動産登記	86	85	-1
資金調達	22	20	-2
少数株主の保護	174	172	-2
税金	102	100	-2
海外貿易のし易さ	83	79	-4
契約執行	176	176	0
破綻処理	156	153	-3

（出展：2019年および2018年 世銀ビジネス環境ランキング）

#### 4 治安・社会

##### (1) 恐喝犯罪による被害金額が174万ケツアルを突破

国家文民警察（PNC）および検察庁によると、2017年から2018年10月4日における恐喝犯罪の被害金額が、174万ケツアル（約2千5百万円）を突破した。PNCおよび検察庁は、恐喝を行うギャングを対象に、2017年から87回の強制捜査を実施し、34名を逮捕した。逮捕者の中には、青少年凶悪犯罪集団「マラス」の構成員も含まれる。恐喝は商店経営者およびタクシーやバス等の運転手を対象に行われる。彼らから定期的なみかじめ料を徴収するため、「支払わないと殺す」旨の脅迫電話をかけ、金銭を要求する（支払いがなければ殺害）。みかじめ料は銀行口座に振り込ませている。

##### (2) 地方の独自処罰

裁判所が介入しない、地方の先住民コミュニティ等による独自処罰が問題となっている。10月2日、キチェ県サンタ・クルス・デル・キチェ市において先住民の伝統衣装を盗んだ35歳の女性は、フットサル場で近隣住民数百名の前に座らされ、同地域コミュニティの独自処罰として鞭で約20回たたかれた。見物していた近隣住民の中には携帯電話で一部始終を撮影する者もいた。2017年4月には、ソロラ県ロス・エンクエントロス市で、国家文民警察（PNC）の捜査官一人が同種の処罰を受け死亡した。フラビオ・ルイス・キチェ県人権擁護官事務所（PDH）補佐官は、「わざわざ対象者を大勢の前で処罰することは、中傷的で精神的な苦痛を与える。処罰の仕方に問題がある」と述べている。一方、先住民コミュニティのリーダーらは、「我々の処罰の目的は、対象者に自分が犯した過ちを認識させ、反省を促すことである。処罰方法もコミュニティで熟考してから実施される」と主張している。

##### (3) 首都圏の交通渋滞問題

都市および地方問題に関する研究センター（Ceur）によると、2032年には、首都グアテマラ・シティの交通量は同市のキャパシティの3倍を上回る規模になると予測され、解決のためには道路などのインフラ設備を現在の3倍以上に拡大する必要がある。しかし、インフラ拡大は容易ではなく、すでに首都圏ではスペースがほとんど残っていない。Ceurの専門家らは、インフラ整備用スペースが少ないのは、当国には山や崖が多く存在するためであるとし、山や崖を切り崩して橋やトンネルを建設する必要があるとしている。

Ceurの調査員は、Raul Aguilar Batres 道路（グアテマラ・シティ南方の Villa Nueva 周辺から第11および12地区を通り第8地区まで続き、首都圏へアクセスするための重要な道路）の朝・夜で最も混む時間帯におけるガソリン代を調

べた。その結果、渋滞により余分にかかるガソリン代は、平均して朝は22ケツアル（約320円）、夜は12ケツアル（175円）で、合計34ケツアル（約500円）／日であった。これは、一日の最低賃金である90.16ケツアル（約1,305円）の約40%に相当する。

◇主要経済指標◇	2018年			2017年	2016年
	10月	9月	8月		
インフレ率（前年同月比）	4.34%	4.55%	3.36%	5.68%	4.23%
貿易収支（百万ドル）	△1004.2	△766.8	△840.3	△7,407.7	△6,553.5
輸出（百万ドル）	833.6	806.7	905.8	10,982.0	10,449.3
輸入（百万ドル）	1,837.8	1,573.5	1,746.1	18,389.7	17,002.8
外貨準備高（百万ドル）	12,357.4	12,309.2	12,535.8	11,769.5	9,160.4
外国からの送金（百万ドル）	863.5	745.9	860.4	8192.2	7,159.9
為替レート（対ドル月平均）	7.72	7.65	7.50	7.35	7.60

（出典：中銀，国立統計院） 注）本年より前の年の為替レートは年平均